

令和3年度決算の概要について

- 貸借対照表の概要 …… 1
- 損益計算書の概要 …… 2
- 経常費用と経常収益の内訳 …… 3
- 財務指標 …… 4
- 経常費用および経常収益の推移 …… 5
 - ・経常費用
 - ・経常収益
- 主な目的別経費の推移 …… 7
 - ・教育関係経費
 - ・研究関係経費
- 利益と目的積立金・資金残高の推移 …… 9

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和3年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

単位：百万円

資産の部	R2末	R3末	増減
I 固定資産	17,332	17,591	259
1 有形固定資産	17,318	17,578	260
土地	5,831	5,831	0
建物	7,104	7,360	256
構築物	298	278	△ 20
工具器具備品	1,049	1,038	△ 11
機械装置	16	38	22
船舶	63	56	△ 7
車両運搬具	2	1	△ 1
図書	2,950	2,969	19
美術品	6	6	0
2 無形固定資産	13	13	0
ソフトウェア	13	13	0
電話加入権	0	0	0
3 投資その他の資産	1	1	0
敷金保証金	1	1	0
II 流動資産	2,424	2,405	△ 19
現金および預金	2,048	2,285	237
未収学生納付金	20	24	4
未収入金	352	94	△ 258
その他の流動資産	3	2	△ 1
資産合計	19,756	19,996	240

取得648、除却△3
減価償却△391

取得326、除却△164
減価償却△336

取得25、除却△1
減価償却△3

取得64、減価償却1

未納入学金分21（修学
支援制度申請者）

県補助金の減△344
受託研究等未収の増79
文科補助金の増7

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

負債の部	R2末	R3末	増減
I 固定負債	3,656	3,746	90
資産見返負債	3,145	3,341	196
退職給付引当金	3	3	0
長期未払金等	508	403	△ 105
II 流動負債	2,209	2,106	△ 103
運営費交付金債務	254	416	162
寄附金債務	322	407	85
前受受託研究費等	31	54	23
預り科研費補助金	63	80	17
預り補助金等	344	7	△ 337
預り金	19	27	8
未払消費税等	8	5	△ 3
賞与引当金	1	1	0
未払金	1,141	1,079	△ 62
その他の流動負債	27	31	4
負債の部合計	5,865	5,853	△ 12

資産取得による増

リース期間経過による債務減

退職手当等執行残による増

受入額の増+103

受入額の増+129、収益化+119

受入額の増+29
間接費収入振替△2

県補助金の減、文科省補助金+7

純資産	R2末	R3末	増減
I 資本金	16,016	16,016	0
II 資本剰余金	△ 2,406	△ 2,235	171
III 利益剰余金	281	363	82
前中期繰越積立金	59	15	△ 44
目的積立金	45	223	178
当期未処分利益	178	125	△ 53
(うち当期総利益(損失))	(178)	(125)	53
純資産の部合計	13,891	14,143	252
負債純資産合計	19,756	19,996	240

施設・設備整備費による固定資産
取得分311
補助金による固定資産取得分320
特定資産の減価償却費相当△460

事業費取崩△44

前期利益処分178

資産 19,996 (+240)

固定資産は、施設・設備整備費補助金による建物の増や、新型コロナウイルス感染症対策環境整備等補助金によるトイレ改修等による建物の増加が減価償却費を上回ったため、259百万円増加しています。

流動資産は、運営費交付金の執行残による増加や寄付金入金により現金および預金が237百万円増加し、令和4年度への県補助金の繰越がなくなったこと等により19百万円減の2,405百万円となっています。

資産合計では、240百万円増の19,996百万円となっています。

負債 5,853(△12)

固定負債は、資産取得等により90百万円増加しました。
流動負債は、預り補助金の減等により103百万円減少しました。

純資産 14,143 (+252)

資本剰余金は、特定資産の取得が減価償却費を上回ったため171百万円増加しました。
利益剰余金は、前中期繰越積立金の今期取崩44百万円と当期未処分利益125百万円との差額82百万円の増加となりました。
資産の取得と利益の計上により、純資産は252百万円増の14,143百万円となっています。

損益計算書の概要

損益計算書は令和3年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

奨学費	△17
消耗品費	△11
修繕費	+5
報酬委託手数料	+11
水道光熱費	+11 等

消耗品費	+5
備品費	+5
水道光熱費	+6 等

受入額増加分見合	
消耗品費	+24
減価償却費	+14
水道光熱費	+17 等

常勤教員人件費	+50
(退職金支給額	+46 等)
非常勤教員人件費	△5
(給料	△8 等)

常勤職員人件費	+14
(退職金支給額	+6 等)
契約職員人件費	+30
(賞与	+13 等)

水道光熱費	△12
消耗品費	△7
修繕費	△6 等

経常費用	R2	R3	増減
業務費	4,119	4,336	217
教育経費	537	543	6
研究経費	223	253	30
教育研究支援経費	269	269	0
受託研究費	32	121	89
共同研究費	39	62	23
受託事業費等	8	15	7
役員人件費	103	76	△27
教員人件費	2,196	2,241	45
職員人件費	711	755	44
一般管理費	327	298	△29
財務費用	7	6	△1
雑損	0	0	0
経常費用合計	4,453	4,640	187

臨時損失	R2	R3	増減
固定資産除却損	2	1	△1

当期純利益	140	81	△59
-------	-----	----	-----

当期総利益	178	125	△53
-------	-----	-----	-----

経常収益	R2	R3	増減
運営費交付金収益	2,285	2,315	30
授業料収益	1,497	1,489	△8
入学金収益	280	291	11
検定料収益	58	59	1
受託研究収益	32	120	88
共同研究収益	39	64	25
受託事業等収益	8	15	7
施設費収益	16	9	△7
補助金等収益	158	138	△20
寄附金収益	46	42	△4
資産見返負債戻入	66	74	8
財務収益	0	0	0
雑益	107	107	0
経常収益合計	4,593	4,721	128

臨時利益	R2	R3	増減
除却資産見返戻入	2	1	△1
その他臨時利益	0	0	0
臨時利益合計	2	1	△1

目的積立金取崩額	38	44	6
----------	----	----	---

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

期間進行分 +3
費用進行分+28

在籍者数減による減

大学院入学者数の増による増

受入額の増加分見合

施設・設備整備費による事業費分（設計管理費等）

新型コロナウイルス感染症対策
環境整備補助金 △13
修学支援制度補助金 △9

・CAD/GISシステム(リース) 18
・透過型電子顕微鏡(リース)20
等

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常費用:4,640百万円 (+187百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和3年度は、主に受託研究費の増や人件費の増などにより経常費用全体では187百万円の増加となりました。

当期純利益：81百万円、当期総利益：125百万円

収益・利益から費用・損失を差し引いた差額である当期純利益は81百万円となり、これに目的積立金取崩額44百万円を加えた当期総利益は125百万円となりました。

経常収益：4,721百万円 (+128百万円)

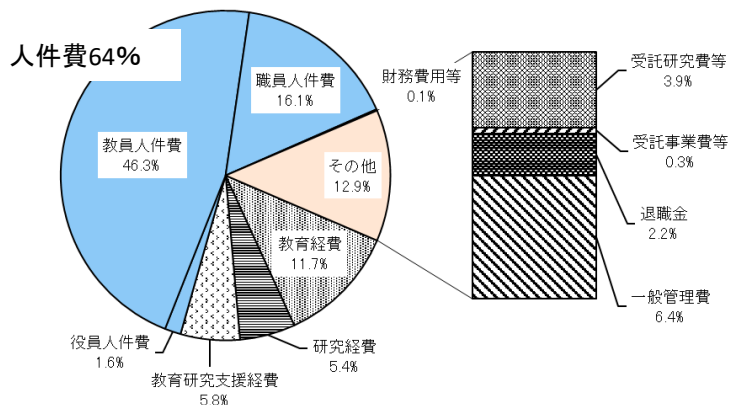
受託研究収益88百万円増、共同研究収益25百万円増等により、経常収益全体では、128百万円の増加となりました。

臨時利益：1百万円

固定資産の除却損1百万円見合いの除却資産見返戻入1百万円を臨時利益として計上しています。

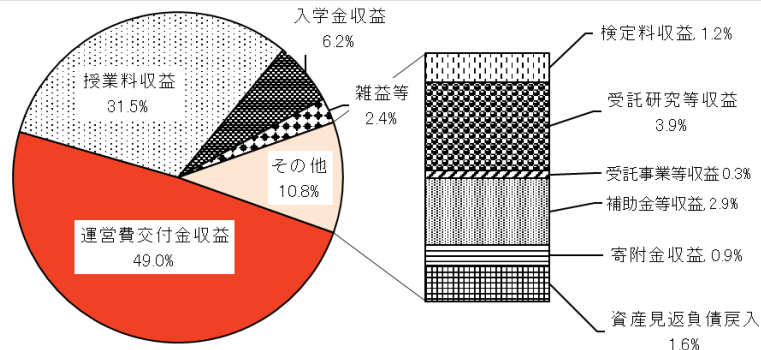
□ 経常費用と経常収益の内訳

令和3年度 経常費用合計 4,640百万円



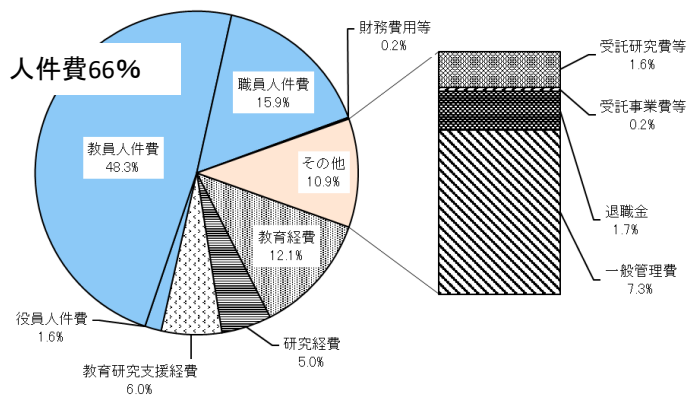
令和3年度は、外部資金の増（受託研究費等収益の増）により、人件費（退職金を除く）の割合が、2%低下し64%になりました。

令和3年度 経常収益合計 4,721百万円

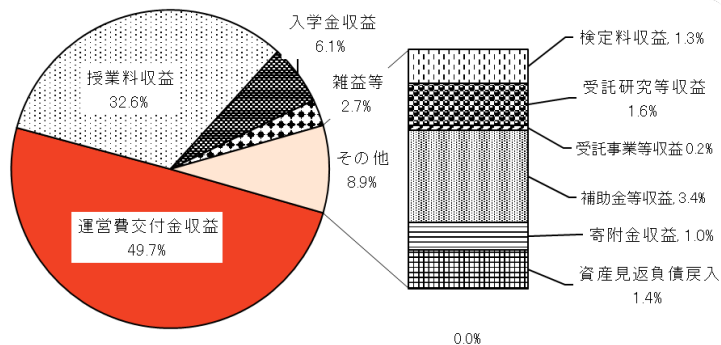


令和3年度は、外部資金の増（受託研究等収益の増）により、運営費交付金収益の割合が0.7%低下し49%になりました。

令和2年度 経常費用合計 4,453百万円



令和2年度 経常収益合計 4,593百万円



財務指標

		貸借対照表		損益計算書								
		流動比率	未払金比率	人件費比率	一般管理費比率	外部資金比率	研究経費比率	教育経費比率	学生当教育経費(千円)	教員当研究経費(千円)	教員当広義研究経費(千円)	経常利益比率
滋賀県立大学	29年度	138.6%	12.3%	71.6%	9.5%	4.1%	6.9%	11.8%	172	1,382	2,601	△ 1.1%
	30年度	114.8%	10.6%	72.1%	7.8%	3.0%	6.3%	12.4%	183	1,303	2,124	△ 1.3%
	R1年度	107.4%	17.4%	73.4%	7.7%	2.9%	6.8%	12.1%	178	1,428	2,502	0.2%
	R2年度	109.7%	27.7%	73.1%	7.9%	2.7%	5.4%	13.0%	187	1,099	2,347	3.0%
	R3年度	114.2%	24.9%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%

公立大学平均 (Gグループ) (令和2年度)	186.5%	12.4%	68.1%	10.8%	2.3%	6.5%	17.6%	291	1,474	2,385	2.4%
------------------------------	--------	-------	-------	-------	------	------	-------	-----	-------	-------	------

R2年度と比較してR3年度は、受託研究等の獲得により外部資金比率が2.4ポイント上昇し、外部資金による教員の研究活動が活発になりました。その一方で、人件費比率が2.2ポイント、一般管理費比率が1.0ポイント、教育経費比率が0.5ポイントそれぞれ低下しました。

指標の説明	
・流動比率：1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標	・研究経費比率：業務費に対する研究経費の比率であり、数値が大きいほど研究活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
・未払金比率：業務費に対する未払金の比率	・教育経費比率：業務費に対する教育経費の比率であり、数値が大きいほど教育活動に投じられた物件費等が大きいと解釈できます。
・人件費比率：業務費に対する人件費の比率。数値が高いほど、学内の教育・研究等の業務が教職員等の人材によっていると解釈できます。	・学生当教育経費：学生一人当たりの教育経費
・一般管理費比率：業務費に対する一般管理費の比率であり、管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する指標	・教員当研究経費：常勤教員一人当たりの研究経費
・外部資金比率：経常収益に対する外部資金収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益）の比率	・教員当広義研究経費：常勤教員当たりの広義の研究経費（研究経費、受託研究費および共同研究費と科研費直接経費獲得額の合計）
	・経常利益比率：経常収益に対する経常利益の割合であり、事業の収益性を判断する指標

※公立大学平均（Gグループ）は、本大学法人与学部構成等が類似している22公立大学法人の令和2年度決算の平均数値を示しています（1法人複数大学の学生数、教員数は法人単位で集計しています）。

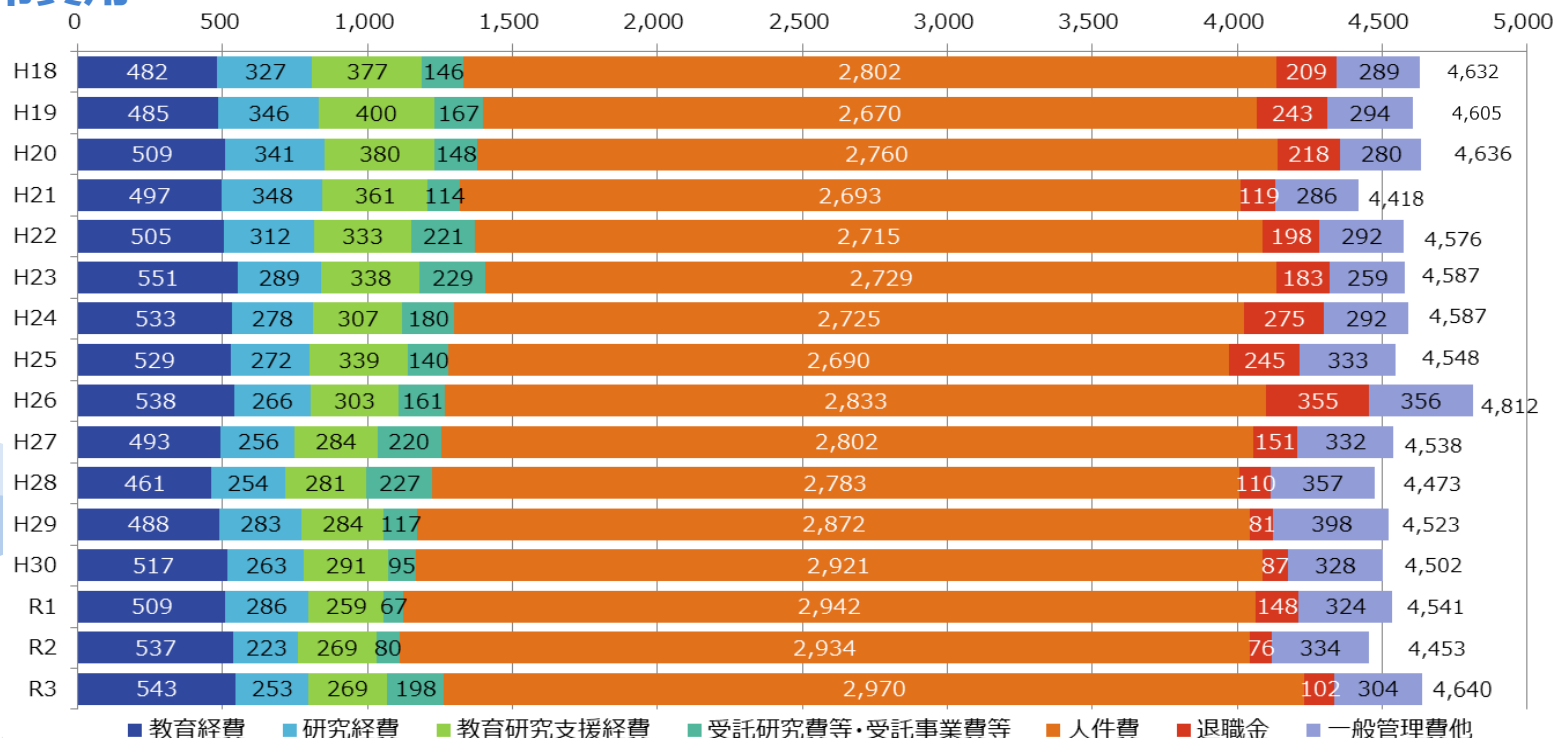
※公立大学法人札幌市立大学、公立大学法人岩手県立大学、公立大学法人宮城大学、公立大学法人新潟県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人福井県立大学、静岡県公立大学法人、愛知県公立大学法人、公立大学法人滋賀県立大学、公立大学法人山梨県立大学、公立大学法人岡山県立大学、公立大学法人新見公立大学、広島県公立大学法人、公立大学法人広島市立大学、公立大学法人尾道市立大学、公立大学法人山口県立大学、高知県公立大学法人、公立大学法人福岡女子大学、公立大学法人福岡県立大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人熊本県立大学、公立大学法人名桜大学



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用

(百万円)



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和3年度は、報酬・委託・手数料の増などにより、6百万円増加しました。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営費交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和3年度は、備品費や消耗品費の増加などにより30百万円増加し、253百万円となりました。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和3年度は、前期と同額の269百万円となりました。

(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和3年度は、受託研究の受入増により費用も112百万円増加し、198百万円となりました。

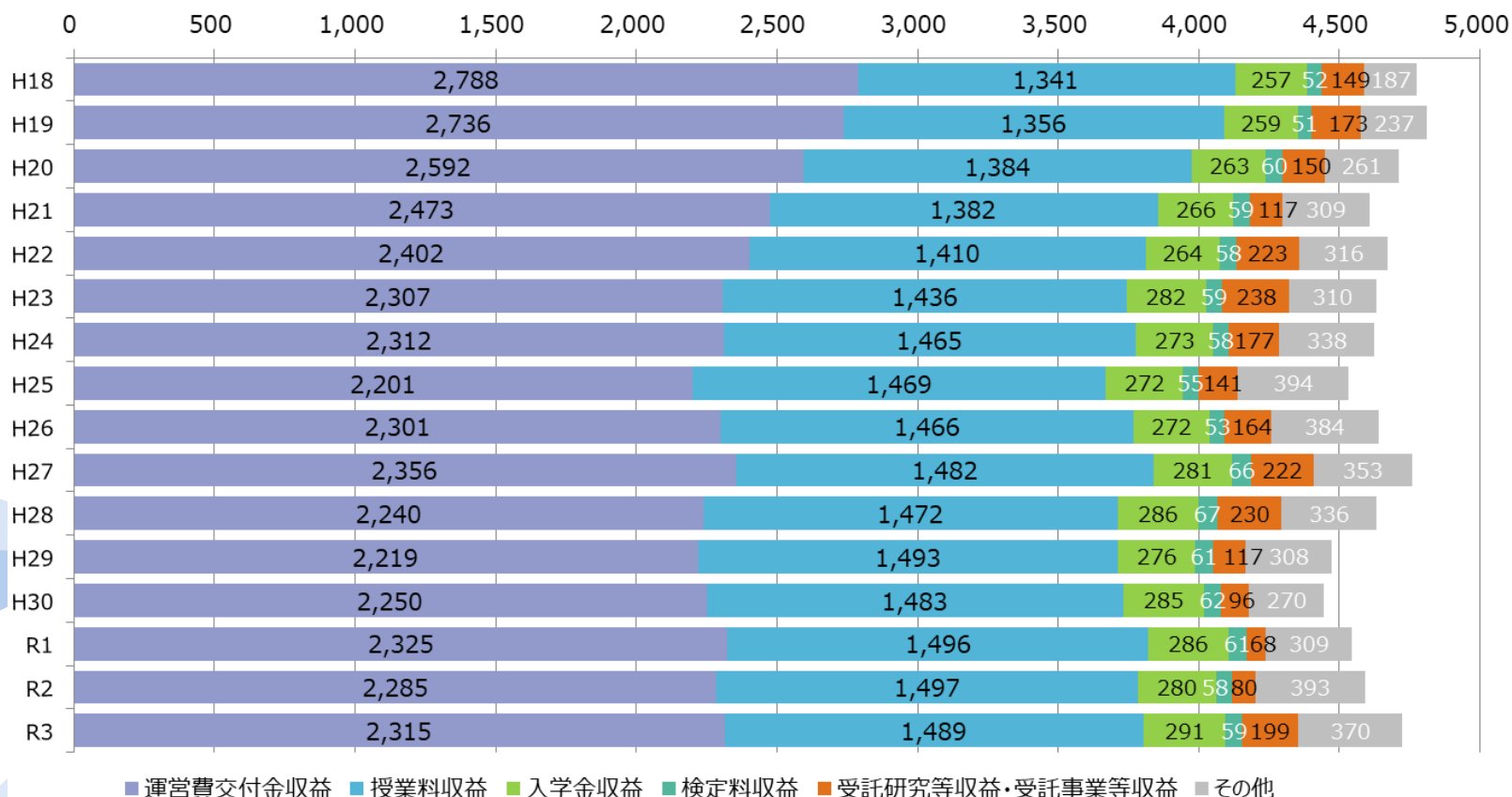
(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和3年度は、職員人件費の増加により37百万円増加し、2,970百万円となりました。なお、人件費および退職金は経常費用の66%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和3年度は、30百万円減少し、304百万円となりました。



・経常収益

(百万円)



(運営費交付金収益) 令和3年度は、人件費の増等により30百万円増加し2,315百万円となりました。運営費交付金収益の経常収益全体に占める割合は49.0%となっています。

(授業料・入学金・検定料収益) 令和3年度は授業料収益全体は、在籍学生数の減少により8百万円減少し、1,489百万円となりました。入学者増により入学金収益は11百万円増加し291百万円に、検定料収益は59百万円となりました。

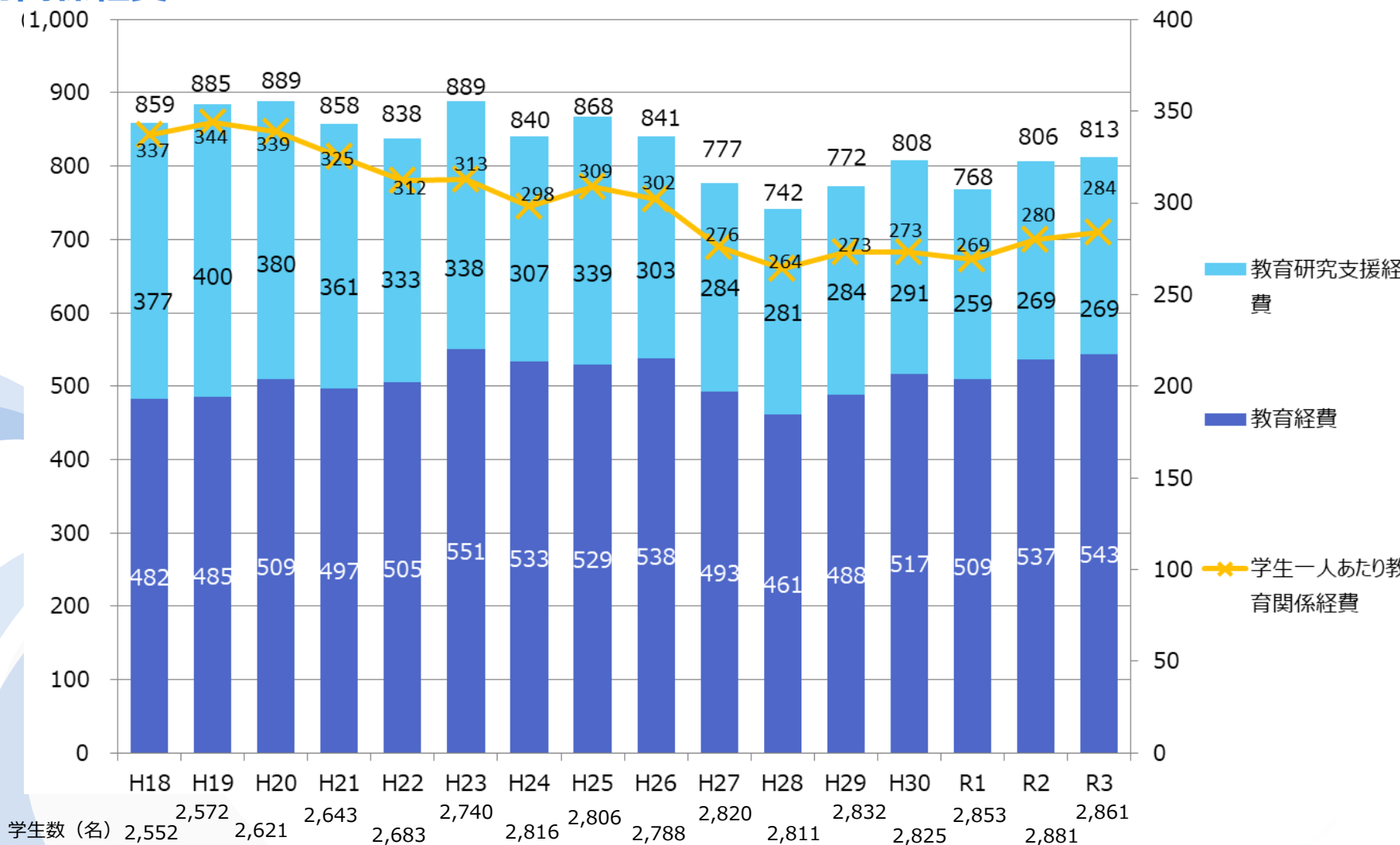
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和3年度は、受託研究の受入金額増等により112百万円増加し、199百万円となりました。

(その他) その他には、補助金収益、寄附金収益、資産見返負債戻入、雑益等を含みます。令和3年度は、補助金等収益が20百万円減少したこと等により、370百万円となりました。



□ 主な目的別経費の推移

・ 教育関係経費



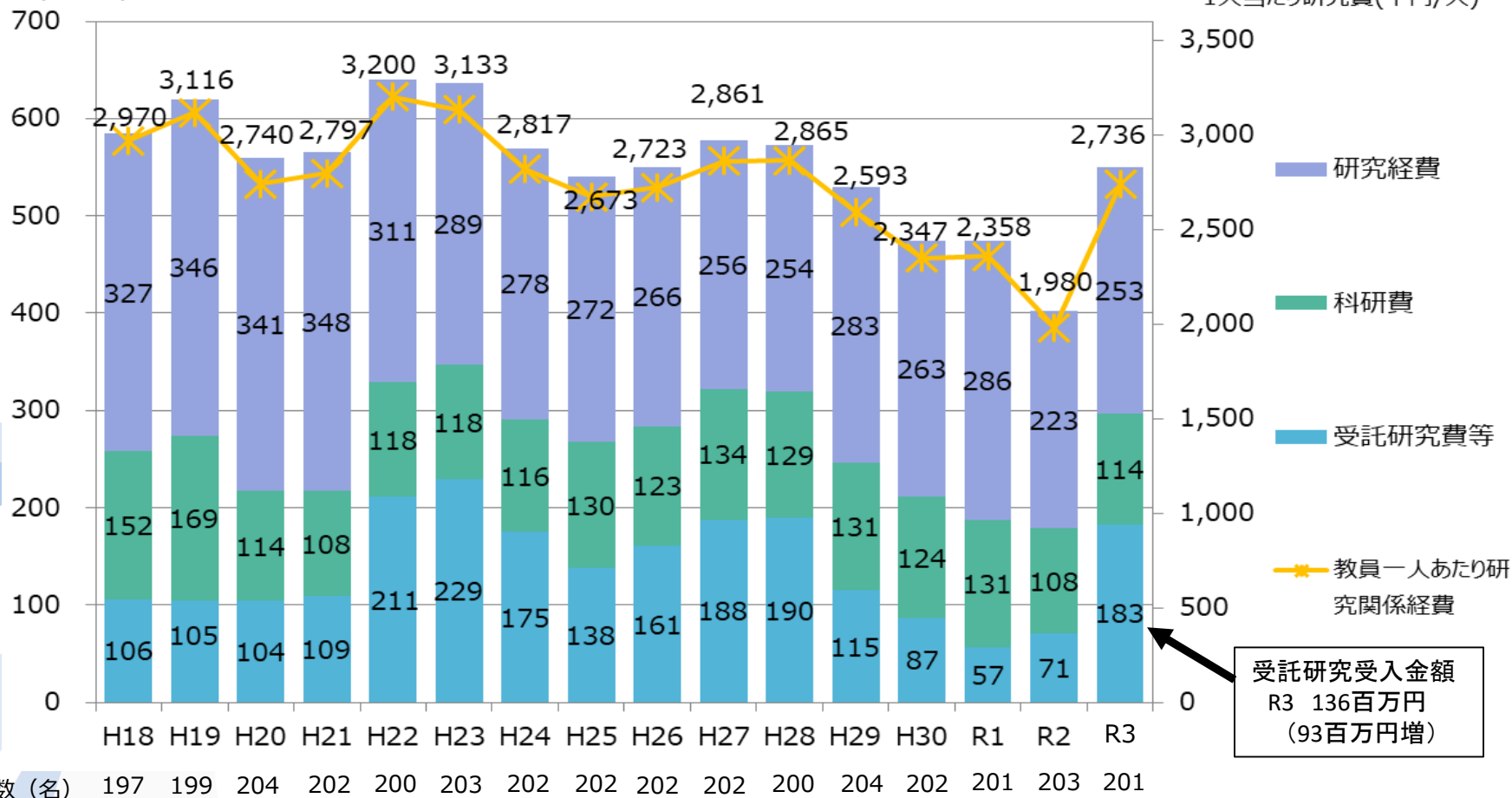
平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和3年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から309名増加し2,861名となっています。

学生一人当たりの教育経費は、新設学科の完成年度である平成28年度まで学生数の増加とともに減少し、平成28年度以降は、横ばいで推移しています。

研究関係経費

(百万円)

1人当たり研究費(千円/人)



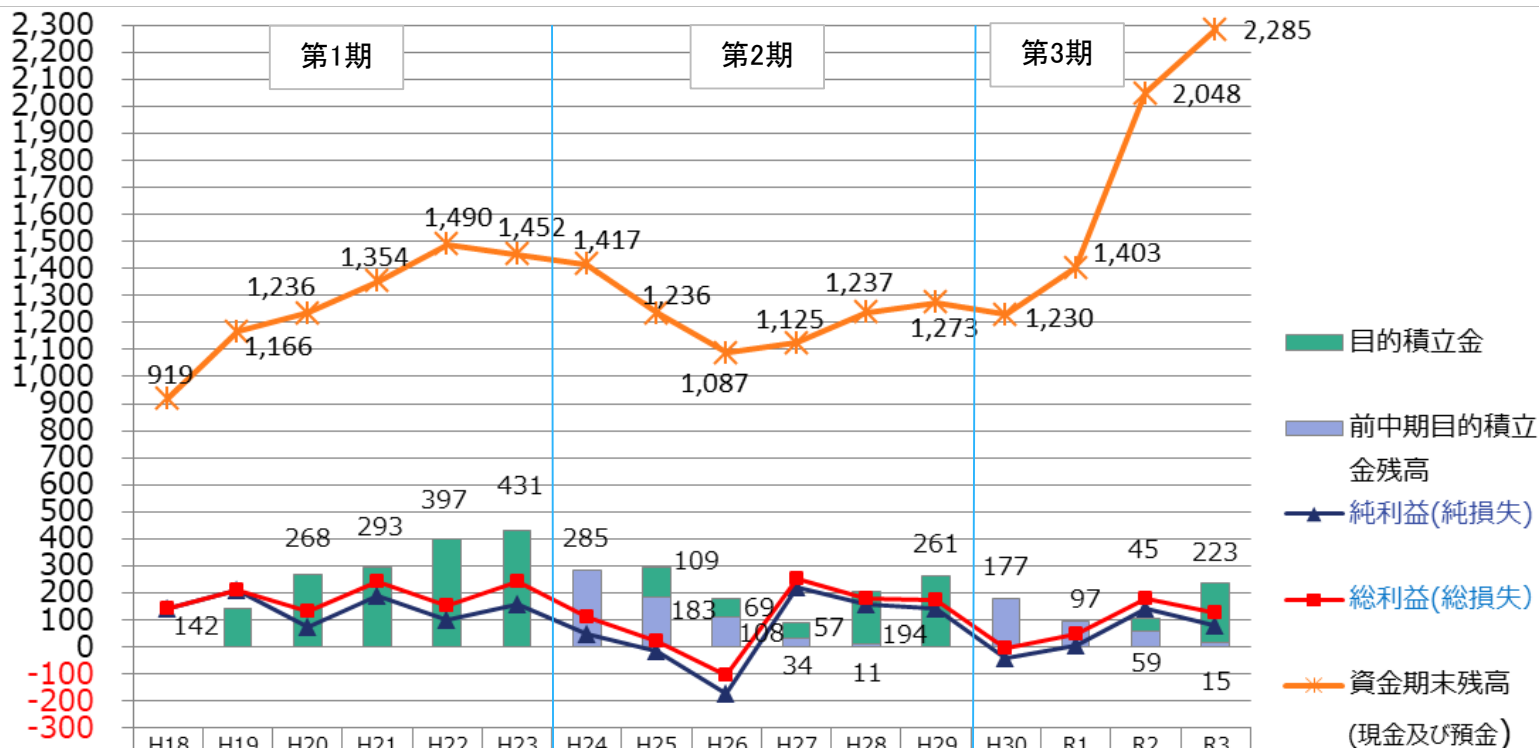
受託研究受入金額
R3 136百万円
(93百万円増)

- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和3年度の研究関係経費は、新型コロナ禍の影響で減少した前期から比べて、研究経費、科研費、受託研究費等のすべてで増加しました。とくに外部資金の獲得に努めた結果、受託研究の契約金額が大きく増加したことにより、令和3年度の研究関係経費の総額は、前期から756百万円増加し、2,736百万円となりました。

利益と目的積立金・資金残高の推移

(百万円)



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
目的積立金	0	142	268	293	397	431	0	109	69	57	194	261	0	0	45	223
前中期目的積立金残高	0	0	0	0	0	0	285	183	108	34	11	0	177	97	59	15
純利益(純損失)	142	209	75	188	100	158	47	-16	-172	222	159	144	-41	7	140	81
総利益(総損失)	142	209	134	243	153	243	109	23	-105	252	180	173	-7	45	178	125
資金期末残高	919	1,166	1,236	1,354	1,490	1,452	1,417	1,236	1,087	1,125	1,237	1,273	1,230	1,403	2,048	2,285

令和3年度の資金期末残高は、前期末より237百万円増加し、2,285百万円となりました。増加の要因は、運営費交付金債務の増加162百万円、寄付金債務の増加85百万円などによります。

前中期目的積立金残高は、第2期(平成24~29年度)の積立金のうち、第3期(平成30~令和5年度)への繰越の承認を受け、第3期に取崩した残高を表しています。

令和3年度の総利益は前期より53百万円減少し、125百万円となりました(詳細は貸借対照表および損益計算書)